

施策	3101 防災・危機管理の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、市域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。						
成果指標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体（現状値36団体） 橋りょう耐震化率...5年間で85%（現状値65%） 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%（現状値0%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1	予定	28.00	40.00	42.00	43.00	44.00
	[団体]	実績	32.00	40.00	41.00		
	成果指標 2	予定	65.00	65.00	71.00	79.00	85.00
	[%]	実績	65.00	65.00	65.00		
		単位コスト	5,899.03	7,446.14	13,979.71		
	成果指標 3	予定	0.00	5.00	40.00	75.00	100.00
	[%]	実績	0.00	10.00	40.00		
		単位コスト		48,399.90	22,717.03		
	成果指標 4	予定					
[]	実績						
	単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	381,072	578,194	565,595		
		実績	383,437	483,999	908,681		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を現状値57.3%から70%に向上させるためには、緊急防災情報伝達システムの整備等が必要であるため貢献度は高い。					
	達成状況	自主防災組織数については、自治会等への啓発や出前講座などを通じて、自主防災組織の役割や必要性等について周知を行ったが目標を達成することができなかった。					
	課題	緊急防災情報伝達システム（防災無線屋外スピーカー）は、大雨の際は家の中では聞きづらいとの意見があり、対応策を講じる必要がある。					
	取組方針	自主防災組織設立推進の強化を図る。また、防災無線の早期整備と、緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、音声放送にサイレン吹鳴を組合せるなど伝達方法の改善を図る。					
外 部 評 価	成果指標の実績に関しては、目標に達していない項目もあるが、一定の評価はできる。 ただ、自主防災組織の目標値設定の根拠がわかりづらい。 防災・危機管理の意識付けとして、未就学児からの教育を検討すべきである。また、地域意識の向上を図るため、自治会単位等でのボランティアグループの立ち上げを検討されたい。また、昨年の水害では、被災後職員が中心での片付けであったとのことなので、自治会の中での支援隊等の編成やいざという時のため、着衣水泳の体験を取り入れるなど危機管理に備えた施策を充実すべきである。 防災訓練については、雨が降った場合には中止としているが、訓練は重要であるため、延期とすることを検討すべきである。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	120101	防災事業費				31,222	100
	120501	水防対策事業費				2,198	100
	120701	1市1町合同水防演習事業費				7,800	100
	170301	被災者住宅復旧支援事業費補助金				923	100
	417303	道路橋りょう災害復旧事業費（藤岡）				9,182	100
	417306	道路橋りょう災害復旧事業費（岩舟）				11,147	100
	420201	河川改修事業費				3,750	100
	420405	河川災害復旧事業費（西方）				2,215	100
	420406	河川災害復旧事業費（岩舟）				18,044	100
422001	赤淵川排水路整備事業費				0	100	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	3101 防災・危機管理の強化		
区分	妥当性	妥当	緊急防災情報伝達システムの計画的な整備が図れた。
	コスト削減の余地	有	緊急防災情報伝達システム整備後の適正な維持管理についても検討する必要がある。
	受益者負担	適正	防災・危機管理の強化を図る上で適正である。
	上位貢献度	有効	緊急防災情報伝達システム整備は、市民に迅速かつ確実に緊急情報の伝達ができ、危機管理体制の構築につながる。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	緊急防災情報伝達システムを整備する上で、さらなる改善や工夫が必要である。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	120101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策												
事業名	防災事業費										主	3101	危機管理体制の構築			防災・危機管理の強化											
担当部課 係・担当チーム名	総務部 危機管理課 防災係					担当者	國府泰浩					従															
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市地域防災計画							事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	133,900 千円											
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の啓発を図る。【主要事業】 ・防災備蓄品等を整備し、防災体制の充実を図る。 ・防災設備の適正な維持管理を図る。 ・要援護者台帳を整備し、災害時の避難体制の充実を図る。 ・自主防災組織の設立を通して、地域住民の防災意識の啓発を図る。 ・同報系・移動系防災無線の運用・保守を行う。										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・住民の防災意識の高揚と防災体制の充実を行う。															
											成果目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)															
単位：千円、人	平成26年度決算額		平成27年度決算見込																								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		0		事業の内容 その成果 平成26年度 【内容】 防災訓練の実施 ・総合防災訓練：栃木市総合運動公園 外5会場(1,200人) ・地域防災訓練：西方総合文化体育館(500人)、小野寺北小(450人) 自主防災組織の設立(4団体設立) ・下宮、城内南、嘉右衛門町、日ノ出町) 【成果】 住民の防災意識の高揚と計画的な防災体制の充実を図ることができ、新たに4団体の自主防災組織の設立された。 平成27年度 【内容】 防災訓練の実施 ・総合防災訓練：大平運動公園 外5会場(豪雨災害により中止) ・地域防災訓練：岩舟小学校(359人)、寺尾小学校(660人) 自主防災組織の設立 ・1団体設立(南堀の内自治会自主防災会) 【成果】 住民の防災意識の高揚と計画的な防災体制の充実を図ることができ、新たに1団体の自主防災組織の設立された。																					
	県支出金	750		980																							
	地方債	0		0																							
	その他特財	0		0																							
	一般財源	16,174		18,242																							
	事業費 a	16,924		19,222																							
	人件費 b	12,000		12,000																							
減価償却費 c	0		0																								
総事業費 a+b+c	28,924		31,222		指標名	算出方法			単位	事業の事後評価 <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>コスト削減の余地</td> <td>受益者負担</td> <td>上位貢献度</td> <td>類似事業の有無</td> <td>成果向上の余地</td> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>無</td> <td>適正</td> <td>有効</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> </table>						妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	妥当	無	適正	有効	無	有
妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地																						
妥当	無	適正	有効	無	有																						
結果指標 1	2,150.00		1,019.00		防災訓練参加人数	防災訓練参加人数 H27目標値：1,500人			人																		
結果指標 2	19.00		19.00		防災備蓄箇所数	防災備蓄箇所数 H27目標値：10箇所			箇所																		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・住民の防災意識の高揚のため、防災訓練参加人数及び自主防災組織の組織率増加のため自治会等へ周知及び協力依頼を行っていく。 ・防災備蓄品の整備や同報系・移動系防災無線の適正な維持管理を行い、防災体制の充実を図る。																										
事後評価備考																											

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	127001	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	緊急防災情報伝達システム整備事業費										主	3101	危機管理体制の構築	防災・危機管理の強化			
担当部課 係・担当チーム名	総務部 危機管理課 防災係					担当者	國府泰浩					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	災害対策基本法第56条、武力攻撃事態法第47条								事業期間	H25 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	692,221	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 避難や武力攻撃事態等の市民の身体・生命を脅かすおそれのある緊急情報について、市民へ迅速かつ確実に情報を伝達するために、緊急防災情報伝達システムの整備を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 緊急情報の市民への迅速かつ確実な情報伝達					
	成果 施策目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)															

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度		平成27年度				
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	【内容】 同報系防災行政無線の整備 同報系防災行政無線は優先的に整備する15箇所を選定し、実施設計及び整備工事を実施した。また、平成27年度の実施設計及び整備工事のための電波調査を行った。 【成果】 同報系防災行政無線を整備することにより災害時等の緊急情報を市民に迅速に伝達することができるため、年度計画に基づき市内全域	【内容】 同報系防災行政無線の整備 同報系防災行政無線は優先的に整備する49箇所を選定し、実施設計及び整備工事を実施した。また、平成28年度の実施設計及び整備工事のための電波調査を行った。 【成果】 同報系防災行政無線を整備することにより災害時等の緊急情報を市民に迅速に伝達することができるため、年度計画に基づき市内全域			
	県支出金		0	0						
	地方債	150,200	194,700							
	その他特財	0	0							
	一般財源	170	125							
	事業費 a	150,370	194,825							
人件費 b	3,750	3,750								
減価償却費 c	0	0								
総事業費 a+b+c	154,120	198,575			指標名	算出方法	単位			
結果指標 1	10.00	40.00	緊急防災情報伝達システム整備率	緊急防災情報伝達システム整備率 H27目標値：40%		%				
結果指標 2										
				事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
					妥当	有	適正	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 災害時等の緊急情報を市民に迅速かつ確実に伝達するため、年度計画に基づき市内全域への整備を進める。
--------	--

事後評価備考	
--------	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080204	予算事業コード	414801	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策								
事業名	市道各号線橋りょう補修事業費										主	3101	危機管理体制の構築		防災・危機管理の強化							
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 道路河川維 道路河川維持第 1 係						担当者	瀬下 敏行				従										
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		道路法		事業期間	H 1 3 ~ H 3 2 年度		全体事業費 (人件費除)	280,000		千円									
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた橋りょうについて、耐震改修を行う。 耐震補強工事 14橋 耐震業務委託 14橋 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 地震時における通行者の安全を確保する。														
							成果 施策目標	自主防災組織の組織数...5年間で44団体(現状値36団体) 橋りょう耐震化率...5年間で85%(現状値65%) 緊急防災情報伝達システム整備率...5年間で100%(現状値0%)														
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容						事業の内容												
事業費・指標の推移	国庫支出金	2,035 0		平成 2 6 年度						平成 2 7 年度												
	県支出金	0 0		【事業の内容】						【事業の内容】												
	地方債	0 2,500		耐震診断の結果に基づき、耐震補強工事実施にあたり、補強設計業務委託を実施する。						橋梁点検の結果に基づき、橋の修繕工事を実施する。												
	その他特財	0 0		【成果】						【成果】												
	一般財源	1,691 290		市道243号線永倉橋の補強設計業務委託を実施した。						市道238号線(無名橋12)の補修工事を実施した。												
	事業費 a	3,726 2,790		【H28へ繰り越し】						補正予算のため、年度内未完了。												
	人件費 b	750 750		事業の内容 その成果																		
減価償却費 c	0 0																					
総事業費 a+b+c	4,476 3,540		指標名		算出方法		単位		事業の事後評価		妥当性		コスト削減の余地		受益者負担		上位貢献度		類似事業の有無		成果向上の余地	
結果指標 1	65.00 65.00		耐震改修実施率		累積耐震改修箇所数 / 計画耐震改修箇所数 (14橋) × 100		%		妥当		有		適正		有効		無		有			
結果指標 2																						
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 永倉橋は、補強対象橋りょう14橋のうち、10橋目の補強橋りょうとなり、工事予定は平成29年度を予定している。 。事業を行うことにより災害時の桁の落橋等を防ぎ、二次、三次災害を未然に防ぐ効果がある。																					
事後評価備考																						